

# 平成 28 年度 12 月補正予算の概要

(単位：千円、%)

区 分		補正前予算額	補正額	補正後予算額	増減率	備考
一般会計		40,144,624	△777,347	39,367,277	△1.9	
特別会計	国民健康保険事業特別会計	7,388,832	173,423	7,562,255	2.3	
	下水道事業特別会計	8,900,400	2,619,901	11,520,301	29.4	
	介護保険事業特別会計	5,050,869	3,415	5,054,284	0.1	
	小 計	21,340,101	2,796,739	24,136,840	13.1	
	補正されなかった特別会計	2,340,647	—	2,340,647	—	
	合 計	23,680,748	2,796,739	26,477,487	11.8	
一般・特別会計 計		63,825,372	2,019,392	65,844,764	3.2	

## 1. 予算編成の考え方 【補正総額 2,019,392千円】

### 一般会計

【△777,347千円】

国の経済対策に伴う補正予算（第2号）を活用した事業を計上  
地方創生推進交付金を活用した子育て支援策の推進  
決算を見据えた整理予算を計上

**重要  
事業**

- ・経済対策臨時福祉給付金給付事業
- ・小学校長寿命化改良事業
- ・塩竈アフタースクール事業
- ・決算整理に向けた事業費の整理予算

### ◎ 平成28年度国の補正予算を活用した事業を計上 【補正額 451,623千円】

- 経済対策臨時福祉給付金給付事業、小学校長寿命化改良事業など 3事業 【451,623千円】

### ◎ 本市の復旧・復興を加速させるための予算 【補正額 21,175千円】

- 東日本大震災追悼式開催費、被災者支援総合事業など 3事業 【21,175千円】

### ◎ 長期総合計画実現のための予算(通常事業分) 【補正額 67,494千円】

- ドクターヘリランデブーポイント環境整備事業、塩竈アフタースクール事業、漁船乗組員救急救命推進事業補助金など 15事業 【67,494千円】

### ◎ 特別会計への繰出金(一般会計繰出金) 【補正額 353,087千円】

- 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)への一般会計繰出金 【1,708千円】
- 下水道事業特別会計への一般会計繰出金 【351,379千円】

### ◎ 決算整理に向けた事業費の整理予算 【補正額 △1,670,726千円】

- 東日本大震災復興交付金 7事業 【△766,332千円】
- 災害復旧事業 【△95,808円】
- 通常事業 3事業 【△153,087千円】
- 下水道事業特別への繰出金(一般会計繰出金) 【△655,499千円】

### ◎ 繰越明許費の設定

- 経済対策臨時福祉給付金給付事業 175,963千円

◎ 債務負担行為を追加設定

- NEW しおナビ 100 円バス運行業務委託 (H28～31 年度) 限度額 43,496 千円
- 学校給食調理業務一部委託 (H28～31 年度) 限度額 36,288 千円  
※上記 2 件は、委託期間 H29～31 年度の 3 ヶ年間
- 水産業災害対策資金利子補給補助事業 (H29～33 年度) 限度額 969 千円
- 野々島地区漁業集落防災機能強化事業 (H29～31 年度) 限度額 85,000 千円  
※上記 2 件は、H28 年度から事業実施 (H28 所要額は既決予算、または今回の補正予算で対応)

国民健康保険事業特別会計

【173,423 千円】

医療費の増加などに伴う増額補正と決算整理に向けた減額補正

- ◎ 高額新薬の影響による医療費の増加などに伴う保険給付費の増額補正 【補正額 181,353 千円】
  - 一般・退職被保険者等療養給付費、一般・退職被保険者等高額療養費
- ◎ 決算整理に向けた事業費の整理予算 【補正額  $\Delta$ 7,930 千円】
  - 一般・退職被保険者等療養費

下水道事業特別会計

【2,619,901 千円】

災害復旧事業、復興交付金事業の増額補正と決算整理に向けた減額補正

- ◎ 本市の復旧・復興を加速させるための予算 【補正額 3,279,900 千円】
  - 北浜地区災害復旧事業 【2,962,218 千円】
  - 港町二丁目地区下水道整備事業など 3 件 【317,682 千円】
- ◎ 決算整理に向けた事業費の整理予算 【補正額  $\Delta$ 659,999 千円】
  - 新浜一丁目地区下水道整備事業、藤倉二丁目地区下水道整備事業など 4 件
- ◎ 債務負担行為の廃止
  - 公営企業災害復旧事業費 (H29～30 年度) 限度額 2,962,218 千円

介護保険事業特別会計 (保険事業勘定)

【3,415 千円】

介護保険制度改正に伴うシステム改修

- ◎ 平成30年度からの介護保険料特別控除等拡大対応に伴うシステム改修 【補正額 3,415 千円】
  - 一般管理費

## 2. 主な事業(会計別)

(単位:千円)

### 【 一般会計 】

補正額 △777,347千円

#### 【 平成 28 年度国の補正予算を活用した事業 】 . . . 補正額 451,623 千円

- ①経済対策臨時福祉給付金給付事業 (生活福祉課) 219,485 経済対策臨時福祉給付金の給付
  - ・社会全体の所得と消費の底上げを図るため、経済対策臨時福祉給付金を給付する
  - ・給付対象者見込 13,500 人 平成 28 年市町村民税(均等割)非課税の方(課税者の扶養親族や、生活保護制度被保護者等を除く)
  - ・給付対象者 1 人につき 15,000 円を給付
- ②高齢社会対策費 (長寿社会課) 4,416 高齢者施設等の防災設備等の整備
  - ・高齢者施設等について、介護サービス事業者が行うスプリンクラー設備等の整備や防犯対策に要する経費を補助する
  - ・2 事業者が申請
- ③小学校長寿命化改良事業 (教育総務課) 227,722 月見ヶ丘小学校長寿命化工事
  - ・平成 29 年度に計画していた月見ヶ丘小学校の長寿命化改良事業(2 期工事)を前倒して実施

#### 【 災害関連事業 】 . . . 補正額 21,175 千円

- ①東日本大震災追悼式開催費 (総務課) 4,375 震災に係る追悼式開催経費の計上
  - ・塩釜ガス体育館での式典及び塩竈市東日本大震災モニュメントにて一般献花の受付
- ②【新】被災者支援総合事業 (生活福祉課) 2,241 応急仮設住宅入居者の自立再建の支援
  - ・災害公営住宅整備の完了により応急仮設住宅が供与期間終了となるため、応急仮設住宅入居者が自立再建できるよう、被災者支援総合交付金を活用し、個別の相談等を通じて支援を行う
  - ・生活再建相談員を配置し、個別の「支援カルテ」を作成し、再建計画づくりの相談・支援を行う
- ③後期高齢者医療費 (保険年金課) 14,559 一部負担金免除措置の本市負担分
  - ・平成 27 年 1 月～12 月診療分までの後期高齢者医療一部負担金免除措置に係る本市負担分を宮城県後期高齢者医療広域連合へ納入

#### 【 通常事業 】 . . . 補正額 67,494 千円

- ①訴訟及び行政不服審査請求事務 (総務課) 184 弁護士着手金
  - ・緊急雇用創出事業の住民監査請求に対する本市監査委員の監査結果を不服とし、請求人が仙台地方裁判所に住民訴訟を提起したもの
- ②【新】浦戸地区燃料輸送費助成事業 (政策課) 494 浦戸地区における灯油輸送費等の助成
  - ・浦戸地区における灯油の価格差是正と安定供給を図るため、輸送費相当分の助成と、需要に応じた輸送を支援する
  - ・平成 28 年 1 月～3 月の実績をもとに、平成 29 年 1 月～3 月の 3 か月分として補正予算を計上
- ③内部情報システム費 (財政課) 471 インターネット接続セキュリティ強化
  - ・自治体情報セキュリティ対策の一環として、本市のインターネット接続を宮城県のセキュリティクラウドを経由する接続回線に変更する

- ④【新】ドクターヘリランデブーポイント環境整備事業（市民安全課） 1,401 臨時離着陸場看板設置
- 平成 28 年 10 月 28 日運用開始の宮城県ドクターヘリの本市における臨時離着陸場(ランデブーポイント)に、周知のための表示板を設置
  - 玉川中学校、みなと公園(塩釜港緑地)、桂島漁港養殖作業施設(県有地) の 3 か所

- ⑤障害児通所給付費（生活福祉課） 42,280 放課後等デイサービス利用者等の増加に伴う増額
- 各種福祉サービスの利用児童数の増加により、放課後等デイサービス等の増額補正を計上
- (単位:人、千円)

区 分	当初予算		今後見込		比較増減	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
児童発達支援	12	18,663	17	25,974	5	7,311
放課後等デイサービス	46	49,018	87	81,991	41	32,973
保育所等訪問支援	2	286	2	327	-	41
障害児相談支援	52	1,519	116	3,474	64	1,955
高額障害福祉サービス費	15	150	15	150	-	-
合 計	127	69,636	237	111,916	110	42,280

- ⑥国庫補助金等返還金費（子育て支援課） 6,289 国庫補助金、県補助金の返還

- 概算交付を受けていた補助金について、補助事業の実績に伴う精算返還
- 国庫補助金 4 項目 3,652 千円、県補助金 2 項目 2,637 千円

- ⑦認可外保育施設助成事業費（子育て支援課） 1,091 認可外保育施設に対する補助の増額補正

- 低年齢保育施設の要件を満たす認可外保育施設に、入所児童数に応じた補助金を交付
- 補助金の交付対象となる施設及び児童の増に伴う増額計上

平成 28 年度から塩釜聖光保育園が該当

当初見込 2 施設 149 名 1,342 千円 → 決算見込 3 施設 253 名 2,433 千円

- ⑧【新】塩竈アフタースクール事業（子育て支援課） 3,000 地方創生推進交付金による子育て支援

- NPO、地域コミュニティ、ボランティア、行政、民間事業者等が協働し、地域資源を活用しながら、子どもたちが本市に親しみと愛着をもつ事業を放課後に実施
- 平成 28～30 年度の 3 カ年事業で、平成 28 年度は保護者へのニーズ調査や分析等を実施
- 保護者が就労しやすい環境を整備し、住みよいまちづくりを進め、定住促進につなげる

- ⑨私立幼稚園就園奨励事業費（子育て支援課） 2,672 保護者の負担軽減・幼稚園教育の普及

- 私立幼稚園が入園料、保育料を減免した場合に、市が私立幼稚園に対し減免額分を補助
- 対象者の増加、制度の拡大に伴い増額計上

当初予算 77,736 千円 → 決算見込 80,408 千円

見込人数の増加 当初見込 489 人→実績見込 548 人

制度の拡大 第Ⅲ階層以下の世帯の多子計算に係る年齢制限撤廃

第Ⅱ～Ⅲ階層に属するひとり親世帯等の子どもの補助限度額について改正

区分	国庫補助限度額（円）		
	第 1 子	第 2 子	第 3 子以降
Ⅱ階層	272,000	290,000	308,000
Ⅲ階層	115,200	211,000	308,000

↓(改正)

Ⅱ階層	308,000	
Ⅲ階層	217,000	308,000

- ⑩漁船乗組員救急救命推進事業補助金（水産振興課） 378 AED 設置費用補助  
 ・市町村振興総合補助金を活用し、本市船籍の漁船へ AED の設置費用の一部を補助
- ⑪【新】水産物供給基盤機能保全事業（水産振興課） 7,500 漁港施設の機能保全計画策定負担金  
 ・県が管理する漁港施設の機能保全計画策定事業費に係る本市の負担金額について計上  
 ・宮城県機能保全計画策定事業費(塩釜漁港分) 50,000 千円  
 〈内訳〉 国:50% 25,000 千円、県:35% 17,500 千円、塩竈市:15% 7,500 千円
- ⑫【新】浅海漁業復興事業（水産振興課） 25 水産業災害対策資金利子補給金  
 ・平成 28 年 8 月 16 日から 9 月 1 日までに発生した台風により被災した漁業者に、水産業災害対策資金を貸し付けた融資機関に対し、県と協調し利子補給を行う  
 ・市が 1.30%の利子補給をした場合、市に対して県が利子補給額の 1/2 を補助する
- ⑬議会運営事務（議会事務局） 389 塩竈市議会中継事業  
 ・塩竈市議会の CATV 放映のための委託料
- ⑭中学校部活動備品等整備事業（教育総務課） 300 寄附を活用し中学校サッカー一部の備品整備  
 ・「阪神・淡路 1.17 チャリティーサッカー実行委員会」からの寄附を活用し、市内中学校サッカー一部の部活動備品を整備する
- ⑮塩竈市遊ホール協会事業補助金（市民交流センター） 1,020 遊ホール自主事業の文化庁補助  
 ・遊ホール協会自主事業の実施(塩竈夢ミュージカル)に伴い文化庁補助の交付を受けたことにより、市を經由して遊ホール協会へ支出

**【 一般会計繰出金 】 . . . 補正額 353,087 千円（財政課）**

- ①下水道事業特別会計繰出金（下水道課へ） 351,379 復旧・復興事業に係る繰出金  
 ・公営企業災害復旧費(北浜地区災害復旧工事)、港町二丁目地区下水道整備事業など 4 事業
- ②介護保険事業特別会計繰出金（長寿社会課へ） 1,708 介護保険制度改正に伴うシステム改修  
 ・平成 30 年度からの介護保険料特別控除拡大等に係るシステム改修

**【 決算整理に向けた減額補正 】 . . . 補正額△1,670,726 千円**

**▼東日本大震災復興交付金事業 7 事業 △766,332**

- ①寒風沢地区漁業集落防災機能強化事業（復興推進課） △29,000 寒風沢集落道等の整備  
 ・入札不調による減 翌年度付替え
- ②野々島地区漁港施設機能強化事業（復興推進課） △21,100 野々島漁港用地のかさ上げ整備  
 ・他事業の進捗に伴う減 翌年度付替え
- ③寒風沢地区漁港施設機能強化事業（復興推進課） △106,280 寒風沢漁港用地のかさ上げ整備  
 ・事業進捗に伴う減 翌年度以降付替え
- ④新浜町杉の下線道路事業（復興推進課） △165,644 都市計画道路新浜町杉の下線の拡幅整備  
 ・他事業の進捗に伴う減 翌年度付替え その他事業費確定に伴う減
- ⑤寒風沢地区防災集団移転促進事業費（復興推進課） △37,570 寒風沢高台地区への集団移転  
 ・現地再建者の意向により、建物解体費等を計上していたが、不用となったことによる減
- ⑥朴島地区小規模住宅改良事業（復興推進課） △45,500 冠水対策のための排水ポンプ整備  
 ・県事業の進捗に伴う減 翌年度以降計画的に実施

- ⑦災害公営住宅整備事業（復興推進課） △361,238 自力再建が困難な被災者への低廉住宅供給  
・事業費確定に伴う減

▼災害復旧事業 △95,808

- 寒風沢漁港防潮堤等災害復旧事業（水産振興課） △95,808 寒風沢地区の防潮堤の復旧事業  
・事業費確定に伴う減

▼通常事業 3事業 △153,087

- ①放課後児童クラブ運営事業費（子育て支援課） △10,000 学童期の子どもを持つ家庭の支援  
・事業費の減(非常勤職員数の減)による減額補正
- ②高齢社会対策費（長寿社会課） △141,839 地域医療介護総合確保事業補助金交付事業  
・地域医療介護総合確保事業補助金を活用した地域密着型介護老人福祉施設の整備について、事業者の応募がなかったことによる減額補正 翌年度付替え
- ③市民交流センター管理費（市民交流センター） △1,248 遊ホール音響調整卓更新工事  
・契約請負差額を減額するもの

▼一般会計繰出金 △655,499

- 下水道事業特別会計繰出金（下水道課へ） △655,499 復興交付金事業の減による繰出金の減  
・東日本大震災復興交付金基金繰入金△445,245、震災復興特別交付税△210,254

【 繰越明許費 】

- 経済対策臨時福祉給付金給付事業（生活福祉課） 175,963  
・給付金の支給業務が年度を超えることから、国の繰越明許費の計上に基づき、繰越明許費を設定するもの

【 債務負担行為 】

- ①NEWしおナビ 100円バス運行业務委託（政策課） 限度額 43,496 期間:H28～31年度  
・平成28年7月15日から試験運行している新ルート便の、平成29年度以降の運行业務委託  
・委託期間は、H29～31年度の3カ年間
- ②水産業災害対策資金利子補給補助事業（水産振興課） 限度額 969 期間:H29～33年度  
・豪雨災害により被災した漁業者に対する水産業災害対策資金貸し付けの利子補給  
・事業期間はH28～33年度となり、H28年度の所要額は今回の補正予算で計上
- ③野々島地区漁業集落防災機能強化事業（復興推進課） 限度額 85,000 期間:H29～31年度  
・集落基盤の嵩上整備のため、地権者が一時的に入居する仮設住宅等の設置  
・期間はH28～31年度となり、H28年度の所要額は既決予算で対応
- ④学校給食調理業務一部委託（教育総務課） 限度額 36,288 期間:H28～31年度  
・玉川中学校学校給食調理業務の一部委託  
・委託期間は、H29～31年度の3カ年間

## 【 療養費関係 】 ・ ・ ・ 補正額 181,353 千円（保険年金課）

以下4件は、前年度から保険適用となった高額新薬の影響や医療費の増加による増額補正

- ①一般被保険者療養給付費（保険年金課） 44,052
- ②退職被保険者等療養給付費（ " ） 68,582  
一般・退職被保険者等の疾病、負傷に対する保険者負担の費用
- ③一般被保険者高額療養費（ " ） 41,469
- ④退職被保険者等高額療養費（ " ） 27,250  
一般・退職被保険者等の疾病、負傷に対し、保険者が負担する高額療養費

## 【 決算整理に向けた減額補正 】 ・ ・ ・ 補正額△7,930 千円（保険年金課）

以下2件は、療養費の決算見込による減額補正

- ①一般被保険者療養費（保険年金課） △7,729
- ②退職被保険者等療養費（ " ） △201  
一般・退職被保険者等の疾病、負傷に対する療養の給付を受けない保険者負担の費用

## 【 下水道事業特別会計 】

## 【 災害復旧事業 】 ・ ・ ・ 補正額 2,962,218 千円（下水道課）

- 北浜地区災害復旧事業（下水道課） 2,962,218 北浜地区における災害復旧工事  
・国庫補助金の追加内示に伴う事業費等の増額計上  
・併せて、平成28年度当初予算にて設定した債務負担行為を廃止

## 【 東日本大震災復興交付金事業 】 ・ ・ ・ 補正額 317,682 千円（下水道課）

- ①港町二丁目地区下水道整備事業（下水道課） 50,870 中央第二貯留管築造工事  
・第15回復興交付金事業計画で認められた中央第二貯留管築造工事の変更増分、建物調査に係る補償費の増額計上など
- ②中の島地区下水道整備事業（下水道課） 228,056 中央放流渠築造工事  
・第15回復興交付金事業計画で認められた中央放流渠築造工事の変更増分、尾島橋部道路本復旧工事、ガス管移設等の補償費の増額計上など
- ③越の浦地区下水道整備事業（下水道課） 38,756 越の浦汚水ポンプ場自家発電設備設置工事  
・第15回復興交付金事業計画で認められた越の浦汚水ポンプ場自家発電設備設置工事(効果促進事業)の計上

## 【 決算整理に向けた減額補正 】 ・ ・ ・ 補正額△659,999 千円（下水道課）

以下4件は、事業費の確定に伴う不用額の減額補正

- ①新浜町一丁目地区下水道整備事業（下水道課） △75,400 藤倉雨水ポンプ場の整備
- ②藤倉二丁目地区下水道整備事業（ " ） △54,803 藤倉2号雨水幹線整備
- ③越の浦地区下水道整備事業（ " ） △484,795 越の浦雨水ポンプ場の整備
- ④北浜地区区画整理関連下水道事業（ " ） △45,001 雨水・汚水の排水施設の整備

**【 債務負担行為の廃止 】**

- 公営企業災害復旧事業費（下水道課） 限度額 2,962,218 期間：H29～30 年度 H28 当初予算設定  
・北浜地区災害復旧事業において国からの追加内示による補正予算の計上に伴い廃止

**【 介護保険事業特別会計(保険事業勘定) 】**

**補正額3,415千円**

**【 介護保険制度改正に伴うシステム改修 】** . . . 補正額 3,415 千円（長寿社会課）

- 一般管理費（長寿社会課） 3,415 介護保険料算定の制度改正対応  
・介護保険法の制度改正に向けたシステム改修  
・平成30年度から、介護保険料算定において長期譲渡所得、短期譲渡所得の特別控除等が拡大

**3.【参考】公営企業の補正状況**

（単位：千円）

**【 病院事業会計 】**

**【 収益的収入 】** . . . 補正額 164,100 千円

- 入院収益、外来収益（市立病院） 164,100 肝炎治療に伴う投薬収入の増  
・平成27年度より実施している抗ウイルス治療薬を使用した肝炎治療を拡大することによる収益的収入の増額補正予算を計上するもの

**【 収益的支出 】** . . . 補正額 150,000 千円

- 材料費（市立病院） 150,000 肝炎治療に伴う投薬経費分の増  
・肝炎治療を拡大することによる収益的支出の増額補正予算を計上するもの

**【 たな卸資産購入限度額 】** . . . 補正額 150,000 千円

- たな卸資産購入限度額 限度額 324,000→限度額 474,000（+150,000）  
・肝炎治療薬購入のため限度額を増額するもの

**【 水道事業会計 】**

**【 資本的収入 】** . . . 補正額△83,409 千円

- 国庫補助金（水道部業務課） △83,409 災害復旧事業費の補助対象事業費の減に伴う減額補正  
・水道施設等災害復旧事業における補助対象事業費の減少に伴い、国庫補助金を減額補正する

**【 資本的支出 】** . . . 補正額△64,000 千円

- 災害復旧事業費（水道部業務課） △64,000 県事業との施工調整に伴う減額補正  
・水道施設等災害復旧事業において、県事業との施工調整に伴い減額補正する